



平成27年2月6日

各 位

会 社 名 株式会社S J I
代表者名 代表取締役会長兼社長 石濱 人樹
(JASDAQ・コード2315)
問合せ先 財務経理本部長 山本 豊
TEL. 03-5769-8200(代表)

**(訂正・数値データ訂正)「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成27年1月30日付「第三者委員会の調査結果および当社独自の調査結果をふまえた過年度業績への予想される影響額に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成26年8月14日付「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社SJI
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名) 山本 豊 (TEL)03(5769)8200
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,754	221.5	812	—	△209	—	△343	—
26年3月期第1四半期	4,899	53.3	△234	—	△155	—	△196	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △505百万円(—%) 26年3月期第1四半期 1,155百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.16	—
26年3月期第1四半期	△2.38	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,113	13,784	10.8
26年3月期	39,360	14,301	11.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,208百万円 26年3月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,300	57.2	3,100	—	2,650	—	300	—	3.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	82,779,900株	26年3月期	82,779,900株
27年3月期1Q	192,900株	26年3月期	192,900株
27年3月期1Q	82,587,000株	26年3月期1Q	82,587,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。なおこの四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、個人消費や企業概況に関する指標の落ち込み幅は徐々に緩和の兆しがみられました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融業を中心にIT投資の回復傾向が顕著になりました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、2014年4-6月期の実質GDP成長率は、1-3月期の7.4%から小幅改善し、前年同期比7.5%となりました。工業生産は月を追うごとに改善しているものの、景気改善ペースは緩慢さがみられました。当社グループが営む石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国のエネルギー政策の影響を受けやすいものの、中長期的にはビジネスとしては堅調に推移するものと思われまます。

このような状況のもと国内事業におきましては、主要顧客に重点をおいた体制の強化や、積極的な営業活動に注力いたしました。

海外事業のうちシステム開発事業は、中国における人件費の上昇に対応するため、拠点展開を都市部から地方へ移行させるとともに、為替の影響を受けにくい中国国内向けの開発案件の獲得に注力いたしました。石油化学エンジニアリングサービス事業は、環境対応型サービス分野の拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は15,754百万円（前第1四半期比221.5%増）、営業利益は812百万円（前第1四半期 営業損失234百万円）、経常損失は209百万円（前第1四半期 経常損失155百万円）、四半期純損失は343百万円（前第1四半期 四半期純損失196百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日 本

国内事業におきましては、前期の西日本事業の譲渡による影響で売上高の減少はあるものの、銀行・証券といった金融機関向けの開発案件を中心に受注が堅調に推移しております。

利益面では主に、徹底した経費削減をおこなったこと等により、販売管理費が減少いたしました。

以上により、売上高は2,041百万円（前第1四半期比14.9%減）、セグメント損失（営業損失）は、40百万円（前第1四半期 営業損失72百万円）となりました。

中 国

海外事業のうちシステム開発事業は、オフショア開発比率が高く円安の影響で利益率が低下する中、中国国内向け案件の獲得にシフトしたことにより、受注が好調で収益確保に貢献いたしました。

また、中国での人件費の上昇は依然続いており、より低コストの開発要員が確保できる地方拠点の協力パートナーの拡充に注力しております。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、例年第1四半期は売上が低調に推移する傾向にありますが、前第4四半期に主要取引先の経営体制の大規模変更起因する納品検収の大幅な遅延が発生したプロジェクトにおいて、その売上の一部が当第1四半期に計上されました。このため売上高は前年同期に比べ大幅に増加しております。

その結果、売上高は13,964百万円（前第1四半期比446.8%増）、セグメント利益（営業利益）は848百万円（前第1四半期 営業損失171百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は39,113百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10,706百万円増加したものの、前渡金が9,682百万円減少したこと及び貸倒引当金が606百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は25,329百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。これは主に1年内返済予定長期借入金が504百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,784百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。これは主に四半期純損失の計上などにより利益剰余金が343百万円減少及び為替換算調整勘定が89百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては現在精査中であり、平成26年5月20日に公表いたしました予想値から変更しておりません。業績に与える影響を勘案の上、適時開示基準にあたる場合には速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお特定子会社には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した中訊投資控股有限公司、中訊軟件(香港)有限公司及び深圳中訊実華軟件有限公司の3社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,161,638	7,651,537
受取手形及び売掛金	7,114,691	17,821,491
商品及び製品	131,567	130,320
仕掛品	33,255	173,940
原材料及び貯蔵品	170,604	168,712
前渡金	10,746,352	1,063,852
繰延税金資産	73,946	351,380
短期貸付金	1,850,472	1,657,715
未収入金	<u>1,753,203</u>	<u>1,688,955</u>
その他	<u>890,289</u>	<u>891,832</u>
貸倒引当金	<u>△2,114,964</u>	<u>△2,778,297</u>
流動資産合計	<u>28,811,056</u>	<u>28,821,441</u>
固定資産		
有形固定資産	585,938	542,412
無形固定資産		
のれん	2,815,649	2,681,081
ソフトウェア	4,042,612	3,857,410
その他	2,115	2,096
無形固定資産合計	<u>6,860,377</u>	<u>6,540,588</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,782	2,498,633
出資金	75,720	74,619
長期貸付金	1,480,210	1,654,960
繰延税金資産	16,904	16,870
長期未収入金	2,300,335	2,248,146
その他	236,079	240,083
貸倒引当金	<u>△3,580,646</u>	<u>△3,523,846</u>
投資その他の資産合計	<u>3,103,387</u>	<u>3,209,466</u>
固定資産合計	<u>10,549,702</u>	<u>10,292,467</u>
資産合計	<u>39,360,759</u>	<u>39,113,908</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,929	1,266,934
短期借入金	4,544,109	4,524,071
1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,820,040	2,324,320
未払法人税等	2,934,429	3,133,043
賞与引当金	469,745	198,828
役員賞与引当金	60,179	60,179
その他	<u>5,282,452</u>	<u>5,623,039</u>
流動負債合計	<u>18,863,885</u>	<u>19,630,415</u>
固定負債		
長期借入金	5,305,000	4,800,000
繰延税金負債	819,966	831,359
その他	70,878	68,088
固定負債合計	<u>6,195,844</u>	<u>5,699,448</u>

負債合計	<u>25,059,730</u>	<u>25,329,864</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	<u>△8,298,132</u>	<u>△8,641,979</u>
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	<u>3,560,498</u>	<u>3,216,650</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,565	8,699
繰延ヘッジ損益	△4,721	△3,633
為替換算調整勘定	<u>1,075,470</u>	<u>986,332</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,080,314</u>	<u>991,399</u>
少数株主持分	9,660,215	9,575,994
純資産合計	<u>14,301,029</u>	<u>13,784,044</u>
負債純資産合計	<u>39,360,759</u>	<u>39,113,908</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,899,753	15,754,681
売上原価	3,998,826	13,819,079
売上総利益	900,927	1,935,601
販売費及び一般管理費	1,135,566	1,123,080
営業利益又は営業損失(△)	△234,639	812,520
営業外収益		
受取利息	80,148	37,638
受取配当金	369	361
為替差益	160,891	-
政府奨励金	11,717	25,303
持分法による投資利益	29,624	-
その他	29,833	6,626
営業外収益合計	312,585	69,930
営業外費用		
支払利息	195,917	191,021
為替差損	-	113,084
持分法による投資損失	-	54,978
支払手数料	17,880	30,890
貸倒引当金繰入額	-	681,268
その他	19,179	20,248
営業外費用合計	232,976	1,091,490
経常損失(△)	△155,031	△209,040
特別利益		
固定資産売却益	50	-
投資有価証券売却益	-	5,556
貸倒引当金戻入額	-	3,580
特別利益合計	50	9,136
特別損失		
固定資産除却損	1,484	1,133
貸倒引当金繰入額	155,005	-
特別損失合計	156,489	1,133
税金等調整前四半期純損失(△)	△311,470	△201,037
法人税、住民税及び事業税	735	289,153
法人税等調整額	25,600	△256,148
法人税等合計	26,335	33,005
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△337,806	△234,042
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△141,060	109,804
四半期純損失(△)	△196,745	△343,847

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△337,806</u>	<u>△234,042</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	829	△865
繰延ヘッジ損益	238	1,088
為替換算調整勘定	<u>1,460,414</u>	<u>△271,130</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	31,499	△348
その他の包括利益合計	<u>1,492,981</u>	<u>△271,256</u>
四半期包括利益	<u>1,155,175</u>	<u>△505,299</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>655,419</u>	<u>△432,763</u>
少数株主に係る四半期包括利益	499,755	△72,536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,399,895	2,499,857	4,899,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54,223	54,223
計	2,399,895	2,554,081	4,953,976
セグメント損失(△)	△72,239	△171,671	△243,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△243,911
セグメント間取引消去	9,272
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△234,639

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,041,224	13,713,457	15,754,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	251,367	251,727
計	2,041,584	13,964,824	16,006,408
セグメント利益又は損失 (△)	△40,068	848,463	808,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	808,394
セグメント間取引消去	4,125
四半期連結損益計算書の営業利益	812,520

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社SJI
 コード番号 2315 URL <http://www.sji-inc.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名) 山本 豊 (TEL)03(5769)8200
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,754	221.5	812	—	△127	—	△265	—
26年3月期第1四半期	4,899	52.4	△234	—	△146	—	△32	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △444百万円(—%) 26年3月期第1四半期 1,321百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.22	—
26年3月期第1四半期	△0.40	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,379	15,224	14.0
26年3月期	40,595	15,680	14.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,648百万円 26年3月期 6,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,300	57.2	3,100	—	2,650	—	300	—	3.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	82,779,900株	26年3月期	82,779,900株
27年3月期1Q	192,900株	26年3月期	192,900株
27年3月期1Q	82,587,000株	26年3月期1Q	82,587,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。なおこの四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、個人消費や企業概況に関する指標の落ち込み幅は徐々に緩和の兆しがみられました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融業を中心にIT投資の回復傾向が顕著になりました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、2014年4-6月期の実質GDP成長率は、1-3月期の7.4%から小幅改善し、前年同期比7.5%となりました。工業生産は月を追うごとに改善しているものの、景気改善ペースは緩慢さがみられました。当社グループが営む石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国のエネルギー政策の影響を受けやすいものの、中長期的にはビジネスとしては堅調に推移するものと思われま

す。このような状況のもと国内事業におきましては、主要顧客に重点をおいた体制の強化や、積極的な営業活動に注力いたしました。

海外事業のうちシステム開発事業は、中国における人件費の上昇に対応するため、拠点展開を都市部から地方へ移行させるとともに、為替の影響を受けにくい中国国内向けの開発案件の獲得に注力いたしました。石油化学エンジニアリングサービス事業は、環境対応型サービス分野の拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は15,754百万円（前第1四半期比221.5%増）、営業利益は812百万円（前第1四半期 営業損失234百万円）、経常損失は127百万円（前第1四半期 経常損失146百万円）、四半期純損失は265百万円（前第1四半期 四半期純損失32百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日 本

国内事業におきましては、前期の西日本事業の譲渡による影響で売上高の減少はあるものの、銀行・証券といった金融機関向けの開発案件を中心に受注が堅調に推移しております。

利益面では主に、徹底した経費削減をおこなったこと等により、販売管理費が減少いたしました。

以上により、売上高は2,041百万円（前第1四半期比14.9%減）、セグメント損失（営業損失）は、40百万円（前第1四半期 営業損失72百万円）となりました。

中 国

海外事業のうちシステム開発事業は、オフショア開発比率が高く円安の影響で利益率が低下する中、中国国内向け案件の獲得にシフトしたことにより、受注が好調で収益確保に貢献いたしました。

また、中国での人件費の上昇は依然続いており、より低コストの開発要員が確保できる地方拠点の協力パートナーの拡充に注力しております。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、例年第1四半期は売上が低調に推移する傾向にありますが、前第4四半期に主要取引先の経営体制の大規模変更起因する納品検収の大幅な遅延が発生したプロジェクトにおいて、その売上の一部が当第1四半期に計上されました。このため売上高は前年同期に比べ大幅に増加しております。

その結果、売上高は13,964百万円（前第1四半期比446.8%増）、セグメント利益（営業利益）は848百万円（前第1四半期 営業損失171百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40,379百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10,706百万円増加したものの、前渡金が9,682百万円減少したこと及び貸倒引当金が656百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は25,154百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。これは主に1年内返済予定長期借入金が504百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は15,224百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。これは主に四半期純損失の計上などにより利益剰余金が265百万円減少及び為替換算調整勘定が105百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては現在精査中であり、平成26年5月20日に公表いたしました予想値から変更しておりません。業績に与える影響を勘案の上、適時開示基準にあたる場合には速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお特定子会社には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した中訊投資控股有限公司、中訊軟件(香港)有限公司及び深圳中訊実華軟件有限公司の3社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,161,638	7,651,537
受取手形及び売掛金	7,114,691	17,821,491
商品及び製品	131,567	130,320
仕掛品	33,255	173,940
原材料及び貯蔵品	170,604	168,712
前渡金	10,746,352	1,063,852
繰延税金資産	73,946	351,380
短期貸付金	1,850,472	1,657,715
未収入金	<u>1,781,319</u>	<u>1,717,071</u>
その他	<u>958,102</u>	<u>993,553</u>
貸倒引当金	<u>△1,179,718</u>	<u>△1,835,780</u>
流動資産合計	<u>29,842,232</u>	<u>29,893,795</u>
固定資産		
有形固定資産	585,938	542,412
無形固定資産		
のれん	2,815,649	2,681,081
ソフトウェア	4,042,612	3,857,410
その他	2,115	2,096
無形固定資産合計	<u>6,860,377</u>	<u>6,540,588</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,782	2,498,633
出資金	75,720	74,619
長期貸付金	1,480,210	1,654,960
繰延税金資産	16,904	16,870
長期未収入金	2,300,335	2,248,146
その他	236,079	240,083
貸倒引当金	<u>△3,376,865</u>	<u>△3,330,918</u>
投資その他の資産合計	<u>3,307,167</u>	<u>3,402,395</u>
固定資産合計	<u>10,753,483</u>	<u>10,485,395</u>
資産合計	<u>40,595,715</u>	<u>40,379,191</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,929	1,266,934
短期借入金	4,544,109	4,524,071
1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,820,040	2,324,320
未払法人税等	2,934,429	3,133,043
賞与引当金	469,745	198,828
役員賞与引当金	60,179	60,179
その他	5,137,969	5,447,590
流動負債合計	<u>18,719,402</u>	<u>19,454,967</u>
固定負債		
長期借入金	5,305,000	4,800,000
繰延税金負債	819,966	831,359
その他	70,878	68,088
固定負債合計	<u>6,195,844</u>	<u>5,699,448</u>
負債合計	<u>24,915,246</u>	<u>25,154,416</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	<u>△6,956,712</u>	<u>△7,222,623</u>
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	<u>4,901,918</u>	<u>4,636,007</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,565	8,699
繰延ヘッジ損益	△4,721	△3,633
為替換算調整勘定	<u>1,113,491</u>	<u>1,007,707</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,118,335</u>	<u>1,012,773</u>
少数株主持分	9,660,215	9,575,994
純資産合計	<u>15,680,469</u>	<u>15,224,775</u>
負債純資産合計	<u>40,595,715</u>	<u>40,379,191</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,899,753	15,754,681
売上原価	3,998,826	13,819,079
売上総利益	900,927	1,935,601
販売費及び一般管理費	1,135,566	1,123,080
営業利益又は営業損失(△)	△234,639	812,520
営業外収益		
受取利息	91,747	71,641
受取配当金	369	361
為替差益	158,147	-
政府奨励金	11,717	25,303
持分法による投資利益	29,624	-
その他	29,833	6,626
営業外収益合計	321,439	103,932
営業外費用		
支払利息	195,917	159,811
為替差損	-	96,778
持分法による投資損失	-	54,978
支払手数料	17,880	30,890
貸倒引当金繰入額	-	681,268
その他	19,179	20,248
営業外費用合計	232,976	1,043,976
経常損失(△)	△146,176	△127,522
特別利益		
固定資産売却益	50	-
投資有価証券売却益	-	5,556
特別利益合計	50	5,556
特別損失		
固定資産除却損	1,484	1,133
特別損失合計	1,484	1,133
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,610	△123,100
法人税、住民税及び事業税	735	289,153
法人税等調整額	25,600	△256,148
法人税等合計	26,335	33,005
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△173,946	△156,105
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△141,060	109,804
四半期純損失(△)	△32,885	△265,910

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△173,946</u>	<u>△156,105</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	829	△865
繰延ヘッジ損益	238	1,088
為替換算調整勘定	<u>1,463,159</u>	<u>△287,776</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	31,499	△348
その他の包括利益合計	<u>1,495,726</u>	<u>△287,902</u>
四半期包括利益	<u>1,321,780</u>	<u>△444,008</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822,024	△371,471
少数株主に係る四半期包括利益	499,755	△72,536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,399,895	2,499,857	4,899,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54,223	54,223
計	2,399,895	2,554,081	4,953,976
セグメント損失(△)	△72,239	△171,671	△243,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△243,911
セグメント間取引消去	9,272
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△234,639

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,041,224	13,713,457	15,754,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	251,367	251,727
計	2,041,584	13,964,824	16,006,408
セグメント利益又は損失 (△)	△40,068	848,463	808,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	808,394
セグメント間取引消去	4,125
四半期連結損益計算書の営業利益	812,520

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。